

1. 評価のための基礎情報

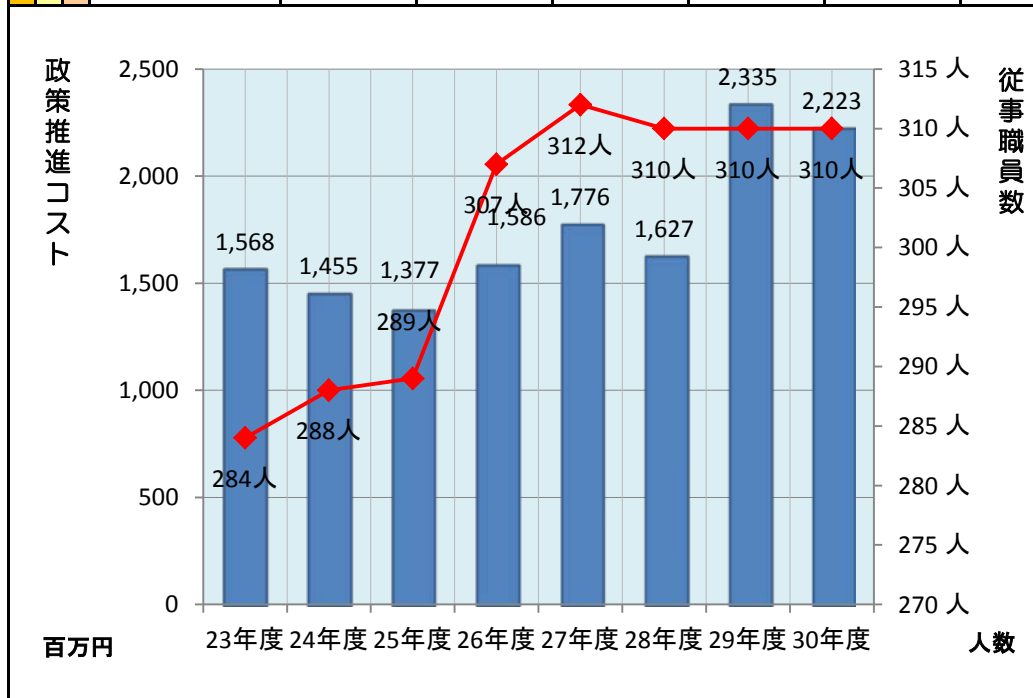
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち		部局名	教育推進部
目指すべき将来像	○児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、学力とともに豊かな人間性がはぐくまれている ○地域の教育資源を活用することで授業の充実が図られ、地域連携が推進されている ○学んだ成果が地域の中で生かされている ○家庭、地域、学校の連携協力により、まちの教育力が生かされている ○公民館や図書館などが学習・活動の拠点となり、市民自らが地域課題を解決していこうとする機運が高まっている ○文化財が適切に保護され、活用されている ○次代を担う市民が育つ教育政策が進んでいる ○子どもと大人が共に育つ教育理念が政策に生きている ○基礎的な調査・研究を生かした新たな教育の展開が生まれ、教育課題の解決が図られている			
	政策目標を支える施策目標	4 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する	7 地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる	
	5 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	8 教育理念を実現する政策を推進する		
	6 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる	9 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
対前年度比(増減率)	-	-7.23%	-5.30%	15.12%	12.03%	-8.41%	43.52%	-4.79%
決算額に占める割合(B/A)	2.49%	2.34%	2.23%	2.35%	2.44%	2.29%	3.08%	3.12%
市民1人あたりのコスト(円)	6,661	6,166	5,826	6,683	7,457	6,794	9,750	9,283
事業実施コスト：C	939,390	852,707	774,679	949,919	1,104,754	952,232	1,660,243	1,548,327
財源内訳	特定国庫支出金	27,259	18,338	41,269	18,939	88,012	33,499	31,858
	地方債	16,700	47,600	47,600	0	0	116,140	103,023
	その他	35,872	39,290	5,160	42,772	101,913	4,294	4,449
	一般財源	859,559	747,479	680,650	888,208	914,829	879,538	1,506,310
従事職員概算コスト：D	628,427	601,808	602,721	635,765	671,683	674,789	674,789	674,789
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	13.07%	13.26%	13.35%	13.75%	13.16%	13.10%	13.10%	13.10%
従事職員数	284人	288人	289人	307人	312人	310人	310人	310人
常勤職員	65人	60人	61人	65人	65人	67人	67人	67人
再任用職員	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人
再任用職員(短時間)	11人	14人	13人	13人	15人	16人	16人	16人
臨時職員	51人	50人	49人	60人	60人	58人	58人	58人
非常勤嘱託職員	157人	164人	166人	168人	171人	168人	168人	168人



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況								
児童・生徒の「生きる力」（確かな学力、豊かな人間性、健やかな体）がはぐくまれていると思う市民の割合										
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準値	23.80%	-	-	-	-	40.0%	-	-	-	50.0%
実績値	-	-	25.2%	-	27.2%	-	-	-	-	-
児童・生徒の「生きる力」（確かな学力、豊かな人間性、健やかな体）がはぐくまれていると思う保護者の割合										
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準値	31.20%	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	60.0%
実績値	-	-	-	-	32.9%	-	-	-	-	-
政策指標の達成状況等分析										
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった								
※保護者を含めたアンケート調査については4年に1度実施しているものであり、現状では26年度の結果が最新のデータとなっているため、平成26年度に実施した中間評価のコメントを記載している。 ▼本調査は、例えば保護者については、小学校第6学年・中学校第3学年の保護者（各学校1学級無作為抽出）に対して、「あなたのお子様は、「生きる力」（確かな学力、豊かな心、健やかな体）がはぐくまれていると思いますか？」の問いに、①とてもはぐくまれている②どちらかといえばはぐくまれている③どちらかといえばはぐくまれていない④はぐくまれていないの4つの選択肢のうち、①とてもはぐくまれているを回答した割合を掲載している。平成26年度調査では、わずかながら基準値より上昇傾向にあるが、27年度の間値には達成困難な状況である。生きる力の育成は、基準値年度以前から学校の教育活動全体を通じて行われており、人の意識が急激に変化することは想定しにくい。また、保護者調査結果は、22年度①31.2%②57.8%を合計した肯定的な回答89%が26年度①32.9%②57.3%合計90.2%であり、いずれもほぼ9割の保護者は肯定的にとらえており、その傾向は緩やかに上昇している。▼今後も教育基本計画の基本理念に基づき、生きる力をはぐくむ取組を充実させていきたい。										

政策指標名		政策指標の進捗状況								
児童・生徒の体力		※下表については、全国平均を上回っているものに網掛けをしています。								
21年度										
基準値	下表のとおり									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	全国平均を上回る					全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	全国平均を上回る	
実績値	下表のとおり									
	50m走(単位:秒)				小学生:ソフトボール(単位:m) 中学生:ハンドボール(単位:m)					
		全国	神奈川県	茅ヶ崎	全国	神奈川県	茅ヶ崎			
小学校5年生(男子)	H21(基準値)	9.37	9.36	9.27	25.41	24.24	24.68			
	H24	9.37	9.39	9.45	23.80	22.62	22.69			
	H25	9.38	9.37	9.42	23.19	22.54	23.19			
	H26	9.38	9.40	9.37	22.90	22.26	22.92			
	H27	9.38	9.39	9.26	22.52	21.77	22.79			
小学校5年生(女子)	H21(基準値)	9.64	9.67	9.52	14.62	13.34	14.31			
	H24	9.64	9.71	10.23	14.25	13.18	16.30			
	H25	9.64	9.69	9.61	13.94	13.01	14.08			
	H26	9.64	9.70	9.71	13.90	12.92	13.37			
	H27	9.62	9.69	9.66	13.77	12.65	13.08			

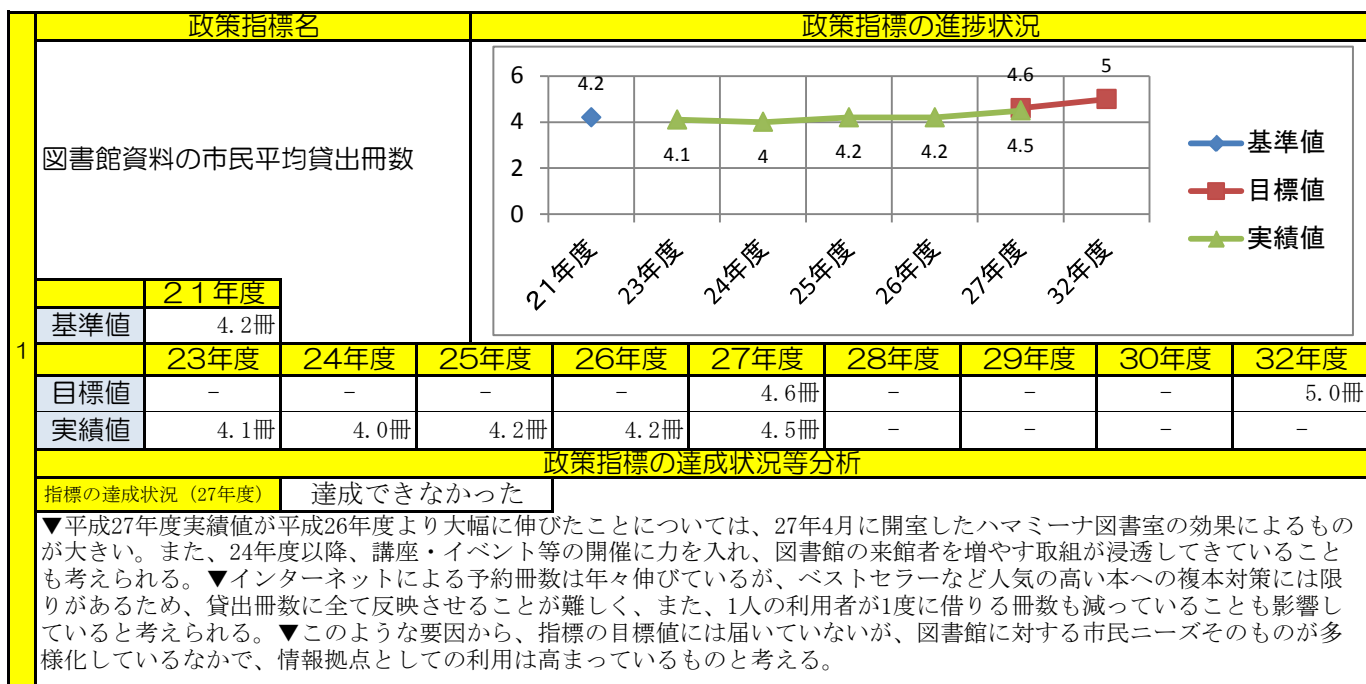
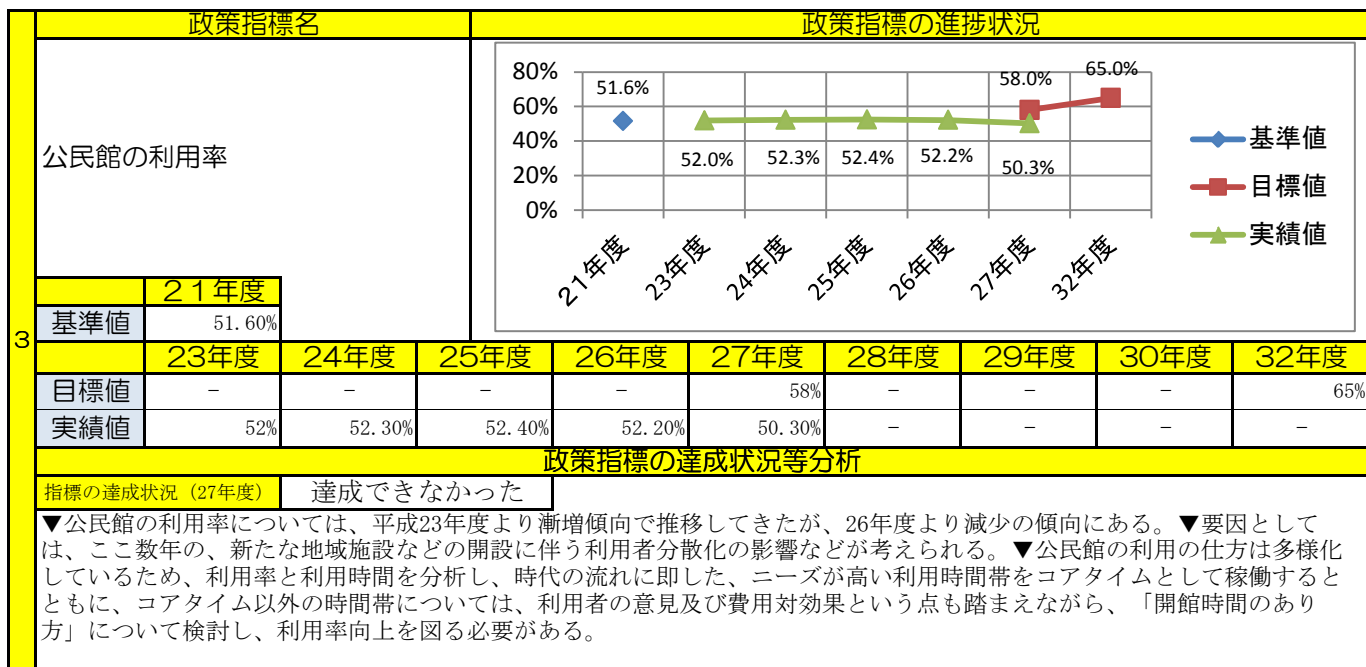
中学校2年生(男子)	H21(基準値)	8.05	8.14	8.08	21.27	20.62	21.31
	H24	8.01	8.13	7.87	21.23	20.97	21.59
	H25	8.04	8.11	8.11	21.01	20.51	20.63
	H26	8.03	8.09	8.06	20.86	20.50	19.58
	H27	8.01	8.05	7.91	20.65	20.20	19.88
中学校2年生(女子)	H21(基準値)	8.90	8.96	9.02	13.40	12.75	13.27
	H24	8.87	8.95	8.69	13.12	12.57	13.06
	H25	8.88	8.95	8.97	12.97	12.28	12.60
	H26	8.87	8.91	8.91	12.88	12.34	11.69
	H27	8.84	8.88	8.72	12.83	12.15	12.28

		運動やスポーツをすることが好きですか							
		小学校5年生				中学校2年生			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い	好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
21年度基準値	全国	65.4%	26.0%	6.2%	2.4%	53.7%	31.1%	10.5%	4.7%
	神奈川県	66.0%	26.8%	5.9%	2.1%	55.6%	29.7%	10.2%	4.5%
	茅ヶ崎市	74.7%	19.3%	5.2%	0.8%	58.3%	27.0%	10.9%	3.8%
男子(24年度)	全国	72.6%	20.7%	4.7%	2.0%	45.8%	32.3%	14.4%	7.5%
	神奈川県	72.1%	21.3%	4.3%	2.2%	48.0%	31.5%	13.7%	6.8%
	茅ヶ崎市	62.5%	28.1%	9.4%	0.0%	56.5%	23.9%	13.0%	6.5%
男子(25年度)	全国	69.9%	21.1%	6.1%	2.8%	63.1%	27.0%	6.9%	3.0%
	神奈川県	70.3%	20.9%	6.0%	2.8%	62.3%	27.3%	7.0%	3.4%
	茅ヶ崎市	73.1%	19.2%	5.2%	2.6%	68.9%	26.1%	3.1%	1.9%
男子(26年度)	全国	74.4%	19.8%	4.1%	1.7%	64.2%	26.5%	6.2%	3.1%
	神奈川県	75.0%	19.4%	4.1%	1.5%	64.5%	25.6%	6.5%	3.4%
	茅ヶ崎市	78.2%	17.5%	3.0%	1.3%	69.3%	22.0%	5.7%	3.0%
男子(27年度)	全国	74.0%	19.9%	4.3%	1.9%	65.0%	24.6%	6.8%	3.5%
	神奈川県	74.1%	20.0%	4.1%	1.7%	65.3%	24.3%	6.6%	3.9%
	茅ヶ崎市	78.1%	16.8%	4.0%	1.0%	67.7%	23.8%	5.0%	3.6%
女子(24年度)	全国	53.4%	32.8%	10.2%	3.7%	58.7%	28.0%	8.7%	4.7%
	神奈川県	55.1%	32.8%	8.8%	3.2%	58.7%	28.0%	8.6%	4.7%
	茅ヶ崎市	40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	65.7%	23.4%	7.8%	3.2%
女子(25年度)	全国	50.3%	30.8%	13.0%	6.0%	41.1%	31.7%	17.0%	10.3%
	神奈川県	50.9%	31.0%	12.7%	5.4%	42.7%	30.9%	16.5%	9.9%
	茅ヶ崎市	57.4%	26.2%	11.1%	5.3%	49.1%	27.1%	13.9%	10.0%
女子(26年度)	全国	55.0%	32.6%	9.3%	3.1%	45.3%	34.0%	14.1%	6.5%
	神奈川県	54.5%	33.6%	9.1%	2.8%	46.2%	32.8%	14.5%	6.5%
	茅ヶ崎市	57.6%	31.0%	7.6%	3.8%	47.5%	30.5%	14.4%	7.6%
女子(27年度)	全国	56.4%	31.6%	8.8%	3.2%	48.0%	31.2%	13.8%	7.0%
	神奈川県	56.4%	31.9%	8.6%	3.1%	49.7%	30.1%	13.1%	7.1%
	茅ヶ崎市	53.9%	33.3%	9.6%	3.2%	54.5%	29.3%	9.8%	6.4%

### 政策指標の達成状況等分析

指標の達成状況(27年度) 達成できなかった

▼「50m走」については、平成26年度、27年度ともに小学校5年生男子では全国平均を上回っているが、小学校5年生女子では全国平均を下回っている。中学校2年生では、25年度、26年度には男女ともに全国平均を下回っていたものの、27年度には男女ともに全国平均を上回る値となっている。▼「ソフトボール及びハンドボール投げ」については、26年度、27年度ともに小学校5年生男子では、全国平均を上回っているが、小学校5年生女子及び中学校2年生男女では、全国平均を下回る値となっている。▼「運動やスポーツをすることが好きですか」という質問に対して、「好き」と答えた児童・生徒の割合については、26年度、27年度ともに小学校5年生男子及び中学校2年生男女では全国平均を上回っており、また、小学校5年生女子も26年度は全国平均を上回っていることから、概ね運動好きの児童・生徒が育っていると考えられる。▼これらの状況から、本市の子どもたちは、運動やスポーツをすることが好きで、走運動においては概ね全国平均以上の運動能力を有するが、投運動においては全国平均の値を下回ることから、運動やスポーツに対する意欲を技能の習得につなげるためのさらなる指導の改善が望まれる。



## 2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼事業実施コストが増加している要因については、下寺尾官衙遺跡群の公有地化、文化資料館移転及び周辺地整備等の用地購入に係る費用、海岸青少年会館を新たな施設としての建て替え等によるものであるが、それぞれ、コストの平準化や縮減を図りながら、計画的に進んでいる。▼一般財源については、業務の効率化、省力化を図りながら、削減に努めている。▼今後も適切な事業コストの検討や、特定財源の利用を図りながら、事業実施に係るコストの縮減に努めていく必要がある。▼従事職員数については、ふれあい補助員等の増員、文化資料館移転等を進めるための正規職員の増員はあるものの、効果的・効率的な人員配置、ローテーションも組む中で、確実に増加している業務量に対応しており、コストパフォーマンスは高く、一定の評価はできると認識している。▼平成27年度における政策指標の達成状況については、未実施のものを除き、いずれも達成できていない。▼このうち「児童・生徒の体力」については、概ね運動が好きという意欲ある児童・生徒が育っている。すべての目標値を達成しているわけではないが、「健やかな体」の育成に向け、順調な取り組みが行われているものと考えられる。▼「公民館の利用率」については、利用者の分散化や利用のニーズの変化などの要因により目標値が達成できなかったものと考えられる。▼「図書資料の市民平均貸出冊数」については、図書館への来館者数や予約数などが伸びているものの、一人当たりが1度に借りる冊数は減少していることで、目標値には至らなかった。▼公民館、図書館については、今後、高齢化が進み、昼間人口が増えることを踏まえ、これらの者が地域での様々な活動への参加を促す上でも、利用者のニーズや利用形態に合致した、学習機会の提供や情報発信等を行う拠点として、今後も各施策に取り組んでいく必要がある。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼「教育基本計画」が実質化していくためには、適切な予算や人員などの確保が必要であり、そのためには市長部局と教育委員会との連携が不可欠である。教育委員会には、市長部局に対して適時・適切な要望や働きかけを行うことが期待される。（教育基本計画審議会）▼学校課題の多様化や特色ある学校づくりに対応するため、今後もいっそう、学校と家庭・地域が連携するための取組を支援することが必要である。（教育基本計画審議会）▼スクールカウンセラーや心の教育相談員は子どもたちにとってより身近な存在として定着しており、今後も相談体制の充実を図っていくことが求められる。▼家庭教育や幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、講座や研修を開催することで、教育課題に関する様々な情報を一般市民及び教育関係者で共有し合う試みは、今後も継続していくことが期待される。（教育基本計画審議会）▼社会教育においては、公民館などで多様な学習機会を市民に提供するとともに、関係者の意識啓発・資質向上を目指す研修の取組を継続的に実施していただきたい。（教育基本計画審議会）▼下寺尾官衙遺跡群をどのように市民生活の中に位置付けていきたいのか、市民の意向を十分踏まえて整備・活用に取り組んでほしい。（教育基本計画審議会）▼若者の居場所づくりの推進、学習遅れの子どものための支援を推進してほしい。（青少年問題協議会）▼子育て関連事業において、子どもの読書活動に関する有益な講演・講座が数多く実施されており、ここに子育て中の母親が容易に参加できるような場の設定を各課・各施設との連携の中で工夫してほしい。（図書館協議会）</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえでの課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します。】</p> <p>▼「教育基本計画」の基本理念の実現に向け、着実に第3次実施計画を進めるとともに、各事業の成果と課題について、「教育委員会の点検・評価」も踏まえながら検証し、第4次実施計画に反映させる必要がある。▼学校と家庭・地域の連携は、多様な教育課題や特色ある学校づくりに対応するために、今後も、丁寧な連携や協力の充実に向けた取組が求められる。▼配慮を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援については、従来の特別支援教育の充実に加え、共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育の推進に取り組む必要がある。▼教員の世代交代が進行する中、経験の短い教員の資質向上が課題であり、研修内容の充実を図る必要がある。▼学校における教育相談体制を充実させるために、より良い支援のあり方についての研修を心の教育相談員へ実施する必要がある。また、学校内外で情報を共有できる環境を整備する必要がある。▼全域を5館体制でカバーしている公民館については、他の社会教育施設や地域集会施設などの連携及び関係性の拡充なども視野に入れながら、地域の学習拠点・活動の場としての役割を果たしていくことが必要である。▼下寺尾官衙遺跡群について、後世への着実な継承のため、保存管理と公開普及活用等を進める必要がある。▼受け継がれてきた有形無形の伝統文化や文化財等を後世に伝えるため、文化資料館の移転整備、文化財等の保存・活用などに取り組む必要がある。▼青少年の自立や社会参加をさらに進めるため、新たに整備する体験学習施設を活用した仕組みづくりが必要である。▼平成28年4月に策定した「第2次子ども読書活動推進計画」では、関係する主体が連携して子どもの読書活動を推進するとともに、子どもの読書活動に関する情報提供と啓発を行っていくとしており、より積極的な取組が必要である。</p>

【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】

④課題を踏  
まえた第4  
次実施計画  
での取り組  
みの考え方

▼「教育委員会の点検・評価」や「第3次実施計画」の実施状況等を踏まえ、さらに次期教育基本計画策定を視野に入れながら、教育基本計画第4次実施計画を策定する。▼地域・保護者と連携した各学校の特色ある教育課程の編成と、学びの質を高める授業づくりを推進するために、計画訪問や要請訪問、協力者の派遣や研修会の実施により、継続的に支援する。▼インクルーシブな学校づくりに向けた情報提供の機会や、特別支援教育巡回相談等の学校訪問を通じて、各学校への指導・助言の機会を充実させるとともに、配慮を必要とする児童・生徒の教育的ニーズに応じた支援のため、特別支援学級の増設を進める。▼教職員研修のニーズを把握するとともに、ミドルリーダー育成等も視野に入れて、人材育成の基本方針を策定し、研修体系や研修内容の見直しを検討する。▼教育相談事業の充実を図り、相談者一人一人に応じた総合的・横断的な取り組みをさらに進める。▼公民館等の社会教育施設については、地域コミュニティの中心的施設である地域集会施設との連携や関係性の拡充なども視野に入れながら、時代を意識した地域の学習拠点・活動の場として、一層の充実と活性化を図っていく。▼下寺尾官衙遺跡群について、公有地化等による保存管理と公開普及活用事業等を進める。▼受け継がれてきた有形無形の伝統文化や文化財等を後世に伝え、また市民誰もが郷土を知り、誇りと愛着を持てるよう、文化資料館の移転整備、文化財保護思想の普及・啓発、ちがさき丸ごとふるさと発見博物館等を進める。▼新たに整備する体験学習施設は、青少年から高齢者までの幅広い年代が集い、世代間交流などを通して社会参加を促す事業展開を目指す。▼読書活動等の支援者を養成するための講座の開催にも力を入れるとともに、子どもの読書に係わるボランティアが十分に活躍できるように、登録・派遣などのシステムづくりに努める。また、学校をはじめとする関係する主体が連携して、子どもの読書活動を推進する。

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員)千円/職員数(人)

<b>施策目標</b>		<b>4 学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する</b>						
<b>担当課名</b>	学校教育指導課	<b>職員数</b>	常勤	9人	その他	120人		
<b>施策のねらい</b>								
1 確かな学力と豊かな人間性の育成 子どもの育ちを支える教育を推進し、自ら学び続けることによって身に付く学力とともに豊かな人間性をはぐくみます。								
2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進 自分を取り巻く世界との出会いと対話を通し、児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを軸とした教育を進めます。								
3 教育相談機能の充実 児童・生徒が抱える悩みを気軽に相談し、解決することができるよう、学校における教育相談機能を充実します。								
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進 児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育を推進します。								
5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成 児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむ教育課程を編成し、教育活動として具現化できるよう学校への支援を行います。								
6 家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進 児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくむため、家庭、地域、学校が連携して、特色ある学校づくり、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。								
<b>一般会計</b>	<b>23年度 決算額</b>	<b>24年度 決算額</b>	<b>25年度 決算額</b>	<b>26年度 決算額</b>	<b>27年度 決算額</b>	<b>28年度 予算額</b>	<b>29年度 計画額</b>	<b>30年度 計画額</b>
施策推進コスト	570,470	469,877	448,799	463,357	527,863	472,850	424,262	395,164
対前年度比(増減率)	-	-17.63%	-4.49%	3.24%	13.92%	-10.42%	-10.28%	-6.86%
部局内での割合	41.69%	36.80%	37.53%	33.23%	33.65%	33.59%	20.02%	19.66%
事業実施コスト	469,758	369,165	348,087	365,698	428,245	371,704	323,116	294,018
従事職員概算コスト	100,712	100,712	100,712	97,659	99,618	101,146	101,146	101,146
常勤 常勤職員	9人	9人	9人	9人	9人	9人	9人	9人
常勤 再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)								
その他 臨時職員								
その他 非常勤嘱託職員	107人	111人	111人	119人	123人	120人	120人	120人

<b>施策目標の達成状況を測る指標</b>									
<b>指標名</b>									
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)							基準値(20年度)		27,373人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	28,500	-	43,000	-	-	29,000	-
実績値	25,168	26,151	50,573	55,789	58,939	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)							基準値(20年度)		7,351人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	8,500	-	8,500	-	-	15,000	-
実績値	5,912	9,625	17,965	21,313	23,557	-	-	-	-
<b>指標名</b>									
学校における地域人材等の資源活用数							基準値(20年度)		469件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	550	-	570	-	-	580	-
実績値	458	566	563	562	577	-	-	-	-

## 施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼各学校における特色ある教育課程の編成と児童・生徒一人一人の主体的な学びにつながる取り組みは、教育委員会による学校訪問や推薦研究校への指導などを通して継続的な支援に努めてきたことで、学びの質を高める授業づくりに向けた研究の活性化につながっている。▼ふれあい補助員の配置や特別支援教育巡回相談をはじめとして、配慮を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援に努めたことで、特別支援教育の充実が図られた。▼来校者数や地域人材活用数が示しているとおり、学校教育に対する関心が高く、理解と協力が拡大して、開かれた学校づくりが促進していると考えられる。▼いじめ防止等の取組やスクールソーシャルワーカーによる巡回相談をはじめとして、児童・生徒が安心して学ぶことができる教育環境の整備に努め、児童・生徒が学び続ける意欲を育てる取り組みを推進していく。特に、いじめの問題については、社会全体が取り組むべき課題であるという認識の下、学校、家庭、地域、関係機関、市長部局等が連携しながら、取り組みを推進していく。▼情報社会の急速な進展に伴い、小・中学校において情報モラル教育の充実が課題となっている。児童・生徒が、ネット社会で適切な行動をとるための基になる考え方や態度を身に付けていくことができるよう、教育活動全体を通して情報モラル教育を推進していく。特に、普及の著しい携帯情報通信端末の様々な問題に対しては、家庭、地域、関係機関等との連携を図りながら、児童・生徒に情報モラルを身に付けさせる指導を適切に行っていく。



施策目標		5 自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する							
担当課名	社会教育課	職員数	常勤	21人	その他	50人			
施策のねらい									
1 家庭教育・幼児期の教育の支援									
すべての教育の出発点である家庭教育や幼児期の教育の学習機会や情報の提供などの取り組みを進め、家庭教育や幼児期の教育を支援します。									
2 地域の教育力の向上									
児童・生徒が地域の自然や歴史、文化などを学ぶ機会や地域の人たちとの交流やふれあいなど、さまざまな体験を通して成長できるよう地域の教育力の充実に取り組みます。									
3 効果的な社会教育の推進									
さまざまな社会教育事業を体系化し、現代的課題や地域課題などの社会的要請に対応した学習機会の提供など効果的な社会教育を推進します。									
4 地域の学習拠点としての公民館の充実									
利用者の安全性と利便性の向上を図るため、公民館施設を適切に維持管理し、整備します。公民館は、地域の学習拠点として、家庭、地域、学校を結ぶコーディネーター的役割を担い、世代間交流、地域づくり、地域活動への支援を行い、地域課題を地域が自ら解決する力が育つよう支援します。									
5 文化財の保護・活用									
先人が守り、伝えてきた市民の誇れる文化であり、次世代へ伝えるべき文化財の調査・研究、保全・保護、活用を図り、文化財保護の考え方の普及・啓発を進め、人づくり、まちづくりに生かしていきます。この過程で市民との協働を通じて郷土愛をはぐくみます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	349,398	330,993	311,988	410,702	427,822	407,117	570,540	467,995	
対前年度比（増減率）	-	-5.27%	-5.74%	31.64%	4.17%	-4.84%	40.14%	-17.97%	
部局内での割合	25.53%	25.93%	26.09%	29.45%	27.27%	28.92%	26.92%	23.28%	
事業実施コスト	168,986	161,938	134,668	214,017	224,682	209,577	373,000	270,455	
従事職員概算コスト	180,412	169,055	177,320	196,685	203,140	197,540	197,540	197,540	
常勤									
常勤職員	17人	16人	17人	20人	20人	20人	20人	20人	
再任用職員					1人	1人	1人	1人	
その他									
再任用職員（短時間勤務）	5人	7人	7人	6人	6人	7人	7人	7人	
臨時職員	17人	17人	17人	21人	21人	17人	17人	17人	
非常勤嘱託職員	26人	27人	27人	27人	26人	26人	26人	26人	

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
社会教育主催事業・イベントの参加者数							基準値（21年度）		44,147人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	45,500人	-	48,000人	-	-	49,000人	49,500人
実績値	47,051人	48,296人	46,107人	47,107人	48,593人	-	-	-	-
指標名									
文化財の指定件数							基準値（21年度）		40件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	41件	43件	43件	43件	45件	47件	48件
実績値	40件	42件	42件	43件	45件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼社会教育主催事業・イベントの参加者数については、各年度増減を繰り返しながら、ほぼ一定の数値を示している。このような数値は、いわゆる活動指標として、回数や日数及び人数の設定などによる評価となってしまうが、市民にとってそれがどのような意義があったのかという事業成果に結び付けていくことが課題である。活動指標の設定、その達成とともに、結果どうだったのかという成果指標の設定を行い、現代的な課題やニーズを的確に捉えて、地域性を活かしながら、今後の事業に反映させていくことが必要である。▼文化財の指定については着実に件数を伸ばしており、また、指標には入っていないが国の登録有形文化財とすることができた文化財もあり、それらに係る講演会・シンポジウムの開催、まち歩きでの活用などにより、ねらいのとおり市民の郷土愛の育成につながっている。▼学校や地域の求めに応じ、文化資料館の学芸員や社会教育課の考古学の知識を有する職員が出前授業を行い、歴史や文化を伝えている。▼指定文化財の適正な維持管理に努めながら、指定文化財の候補の把握と抽出を行うとともに、市民に対する文化財保護思想のより一層の周知と普及を図る施策を展開していくなかで、重要度、時代、エリアなどの複数の視点により文化財指定を進めていく。▼有形無形の文化財やまらの宝物を未来へ継承していくためには、市民全体の文化財保護への理解と思いを醸成していくことが必要であり、引き続き地域や学校等と連携し様々な機会と方法を用いて、より一層の周知と普及を図るとともに、丸ごとふるさと発見博物館事業による新たな展開を図っていく。</p>									

施策目標		6 思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる							
担当課名	青少年課	職員数	常勤	10人	その他	24人			
施策のねらい									
1 青少年育成の推進									
子どもたちが安全で安心な環境の中で、のびのびと育ち、たくましく成長することができるよう、家庭、地域、学校の連携による青少年育成を進め、子どもたちが地域におけるさまざまな世代の人々と交流する機会を創出します。									
2 子どもたちの居場所づくり									
子どもたちが、安全で安心して遊ぶことができる居場所づくりとしての小学校ふれあいプラザ、青少年広場、青少年会館などの整備や、さまざまな体験活動ができる野外研修施設の整備を進めます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	190,480	224,652	188,566	216,754	301,740	246,481	834,304	850,378	
対前年度比(増減率)	-	17.94%	-16.06%	14.95%	39.21%	-18.31%	238.49%	1.93%	
部局内での割合	13.92%	17.60%	15.77%	15.54%	19.23%	17.51%	39.36%	42.30%	
事業実施コスト	112,878	135,693	108,442	132,327	212,273	155,055	742,878	758,952	
従事職員概算コスト	77,602	88,959	80,124	84,427	89,467	91,426	91,426	91,426	
常勤									
常勤職員	9人	9人	9人	9人	10人	10人	10人	10人	
再任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他									
再任用職員(短時間勤務)	2人	3人	2人	3人	3人	3人	3人	3人	
臨時職員	10人	8人	7人	9人	12人	12人	12人	12人	
非常勤嘱託職員	8人	10人	12人	12人	12人	10人	10人	10人	

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
小学校ふれあいプラザ利用者数							基準値(26年度)		35,000人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	23,475人	25,556人	27,000人	29,000人	31,000人	31,200人	31,400人	31,600人	32,000人
実績値	23,688人	25,046人	26,225人	29,475人	33,618人	-	-	-	-
指標名									
小学校ふれあいプラザ開設校数							基準値(26年度)		19校
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	18校	19校	19校	19校	19校	19校	19校	19校	19校
実績値	17校	18校	18校	18校	18校	-	-	-	-
指標名									
青少年会館の利用者数							基準値(26年度)		145,000人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	171,696人	173,272人	175,000人	176,424人	178,000人	113,000人	115,000人	117,000人	145,000人
実績値	154,063人	158,288人	140,887人	162,184人	149,058人	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼小学校ふれあいプラザ事業については、学習アドバイザーの活用や事業の充実など地域ぐるみの意欲的な取り組みにより、子どもたちにとって安心して活動できる場所として利用者は年々増加している。今後さらなる利用者の増加を図るためにパートナー等の協力者や開催場所の拡充が必要である。▼青少年広場の開設数は年々減少傾向にある。新たな広場の開設に向けて都市部や建設部などの関係各課との情報共有と連携が必要である。▼市子ども会連絡協議会に登録し活動する子ども会の数及びジュニアリーダーの登録数が減少傾向にある。子ども会やジュニアリーダーの活動内容の周知及び運営支援策の検討が必要である。▼子どもたちのソーシャル・ネットワーキング・サービスの利用における危険性については、青少年育成団体や学校等と連携して子どもたちや保護者に危険性を周知することが重要であり、有効な取り組み手法を検討することが必要である。▼子どもの安全を守る都市の推進については、平成25年度より市内の金融機関等と協定を結び、地域の見守りの中で子どもの危険を察知した時の通報などの取組みを行っている。▼梅田の青少年会館の利用については年々順調に利用者が増加している。青少年を対象にした学習室の開放や卓球開放等、ニーズに合った事業を展開しており青少年の居場所づくりを推進している。また、こども、親子、一般市民や市民活動団体を対象にした自主事業においても、利用者のニーズに応える事業を展開することが利用状況の増加に繋がっている。自主事業の開催数も平成27年度の78事業から28年度は91事業に増加する予定である。▼海岸青少年会館は、老朽化と施設の耐震性に課題があることから福祉会館との複合化による体験学習施設として平成31年1月の開設を目指し整備を進めている。平成27年10月より平成31年1月までの整備期間中は仮設棟での運営になるため、自主事業をハマミナなどに出向いて出前的に開催していくことで従来同様の事業数を実施していく。新たな体験学習施設については、海岸青少年会館と福祉会館が持っていたそれぞれの特性を活かし、青少年から高齢者までの幅広い年代が学べる場で、そこに集う方々が世代間交流もできる施設づくりを進める。</p>									

施策目標		7 地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる							
担当課名	図書館	職員数	常勤	15人	その他	52人			
施策のねらい									
1 図書館の充実									
だれもが利用しやすい図書館を目指し、施設設備、図書館資料、データベースや自主事業などの充実を図るとともに、市民の読書支援、学習支援を行います。									
2 読書に親しむ環境づくり									
お話し会などを通して、子どものころから読書に親しめるよう環境づくりを進めます。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	257,999	251,198	246,411	303,690	311,300	281,197	290,542	296,822	
対前年度比(増減率)	-	-2.64%	-1.91%	23.25%	2.51%	-9.67%	3.32%	2.16%	
部局内での割合	18.85%	19.68%	20.61%	21.78%	19.84%	19.98%	13.71%	14.76%	
事業実施コスト	119,811	118,128	115,222	162,735	163,149	137,636	144,822	151,102	
従事職員概算コスト	138,188	133,070	131,189	140,955	148,151	143,561	145,720	145,720	
常勤									
常勤職員	16人	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人
再任用職員	-	-	-	1人	-	-	-	-	-
その他									
再任用職員(短時間勤務)	4人	4人	4人	4人	6人	5人	6人	6人	6人
臨時職員	30人	31人	31人	25人	28人	28人	27人	27人	27人
非常勤嘱託職員	7人	7人	7人	13人	17人	19人	19人	19人	19人
施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
図書館利用者数							基準値(21年度)		273,248人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	290,000人	300,000人	-	330,000人	-	-	330,000人	330,000人
実績値	275,316人	279,408人	294,485人	297,412人	335,395人	-	-	-	-
指標名									
図書館の市民登録率							基準値(21年度)		47.10%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	49.00%	50.00%	-	52.00%	-	-	55.00%	55.00%
実績値	50.10%	51.57%	52.91%	54.16%	55.80%	-	-	-	-
施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状									
<p>▼図書館利用者数については、貸出者数を記入しており、閲覧利用者や会議室利用者、おはなし会、映画会、講座・イベントへの参加者は含まれていない。平成24年度以降、これら自主事業の開催に力を入れ、来館者を増やす工夫をしているが、これに比例して、貸出者数や登録者も増えてきている。また、平成25年4月に開設した市民ギャラリーへの「まなびの窓口」設置、平成27年4月に開室したハマミーナ図書室など、インターネット予約サービスを活かした分室の増設が効果を上げている。この2か所は開館時間が本館より長いこと、また、ハマミーナ図書室は駐車場も確保されていること、新しく図書資料を揃えたこともあり、利用増につながったものと推測する。一方で、本館での貸出利用者については減っていることから、利用者が自宅で読みたい本は身近な場所で受け取る傾向が更に進んでいくものと思われる。今後も既存施設も含めた分室設置については検討していく必要がある。</p>									

施策目標		8 教育理念を実現する政策を推進する						
担当課名	教育政策課	職員数	常勤	5人	その他	0人		
施策のねらい								
1 教育力の向上								
茅ヶ崎の教育力が、学校教育の充実とともに、社会教育の展開により、幼児期の教育が振興され、地域の教育力や家庭の教育力が向上し、次世代の育成に向けての推進力となるよう取り組みます。								
2 基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開								
茅ヶ崎の教育がその効果を発揮できるよう、基礎研究に基づいて重点施策を立案し、事業を展開します。								
3 教育マネジメントの推進								
教育行政を効率的・効果的に運営するため、政策・施策の点検・評価を実施し、総合的な進行管理を行います。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	52,936	46,256	48,657	55,644	42,778	50,746	50,499	50,378
対前年度比(増減率)	-	-12.62%	5.19%	14.36%	-23.12%	18.63%	-0.49%	-0.24%
部局内での割合	3.72%	3.50%	3.91%	3.84%	2.65%	3.48%	2.33%	2.44%
事業実施コスト	701	1,188	915	1,145	2,811	1,396	1,149	1,028
従事職員概算コスト	52,235	45,068	47,742	54,499	39,967	49,350	49,350	49,350
常勤								
常勤職員	6人	5人	5人	6人	4人	5人	5人	5人
再任用職員	-	-	-	-	-	-	-	-
その他								
再任用職員(短時間勤務)	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
非常勤嘱託職員	-	-	-	-	-	-	-	-

### 施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
地域教育懇談会の参加者数							基準値(21年度)		157人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	238	279	319	360	400	-	-	448	480
実績値	288	289	478	345	511	-	-	-	-
指標名									
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数							基準値(21年度)		6施策
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	4	9	9	9	9	9	9	9	9
実績値	4	9	9	9	9	-	-	-	-

### 施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼地域教育懇談会については、より多くの市民の参加を促すため、外部講師により子どもに関わる課題や市民の関心が高いテーマについて情報提供を行ったり、開催方法の工夫をすることで参加を促している。平成25年度、平成27年度は目標値を上回る参加者を得ることができたが、年度や開催場所によるばらつきも見られることから、内容及び広報の改善を行う等の取り組みが必要である。また、ひとつづくり政策領域各課との共催を積極的に働きかけ、事務の効率化やより幅広い周知を図ることで参加者層の拡大を図る。▼毎年実施している教育委員会の点検・評価において、教育基本計画審議会より知見をいただき、事業の改善に活用し、教育政策の計画的な推進を図った。今後は、第4次実施計画の策定に向け、点検・評価の結果を踏まえた事務事業の検討を行う必要がある。▼点検・評価結果をより明瞭なものとし、あわせて事務の省力化を図るため、様式等の見直しを行う。▼学校施設をはじめとした教育施設の老朽化に伴う建て替えや長寿命化等の再整備について、計画的に進めるための基本的な方針を策定し、今後の再整備計画や次期総合計画・次期教育基本計画に位置づけを図っていく。

施策目標		9 子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する							
担当課名	教育センター	職員数	常勤	8人	その他	5人			
施策のねらい									
1 子どもの成長発達についての調査・研究									
幼児期からの成長過程の中で、どのような経験をすることが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながっていくのか、教育的側面から研究します。									
2 教育課題についての調査・研究									
子どもたちの学習や生活の状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校、家庭、地域の教育力の向上に向けた新たな取り組みの展開につなげます。									
3 教職員の研修機会の提供と学校の支援									
児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。									
4 質の高い授業づくりの支援									
学習内容・指導方法に関する実際的な授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。									
5 相談・支援体制の充実									
子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的・横断的な取り組みができる体制を構築します。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進ｺｽﾄ	131,200	131,539	133,777	139,596	153,800	161,322	159,553	155,282	
対前年度比(増減率)	-	0.26%	1.70%	4.35%	10.18%	4.89%	-1.10%	-2.68%	
部局内での割合	8.45%	9.04%	9.71%	8.78%	8.71%	9.96%	6.85%	7.01%	
事業実施ｺｽﾄ	67,256	66,595	68,833	73,699	76,992	76,864	75,095	70,824	
従事職員概算ｺｽﾄ	63,944	64,944	64,944	65,897	76,808	84,458	84,458	84,458	
常勤	常勤職員	6人	6人	6人	6人	7人	8人	8人	8人
	再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他	再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	臨時職員	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
	非常勤嘱託職員	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人

### 施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
教育関係職員の研修等の参加者数							基準値(21年度)		1,583人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	2,000人	-	1,900人	-	-	2,300人	-
実績値	1,867人	2,129人	2,170人	2,233人	2,255人	-	-	-	-
指標名									
青少年教育相談室の相談件数							基準値(21年度)		1,808件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	1,900件	-	2,000件	-	-	2,800人	-
実績値	2,055件	2,607件	2,616件	2,793件	2,698件	-	-	-	-
指標名									
市民・保護者の講座等の参加者数							基準値(21年度)		121人
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	250人	-	350人	-	-	700人	-
実績値	329人	696人	496人	791人	595人	-	-	-	-

## 施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼教育関係職員の研修等の参加者数については、平成22年度に教育研究所から教育センターとなり、大量退職に伴う採用の増加や研修内容の変化、また特に力を入れている教職経験の短い初任から4年経験までの5年間を対象にした教員研修の充実が参加者数の伸びにつながっている。また、各学校を会場に、校内研究と連携を図った学習指導講座の開催回数の増加もその要因である。▼各学校では教員の世代交代が進行する中、経験の短い教員の力量を高めることが喫緊の課題である。▼今後は、研修機会の少ない臨時的任用職員のうち、初めて教壇に立つ新採用臨時的任用職員の訪問研修の強化をはじめ、非常勤職員への研修や、校内研究、学年会等における教材研究等に経験豊かな教育指導員や指導主事が加わって支援する研修機会の提供等について検討する。▼青少年教育相談室の相談件数については、平成23年度に相談室の増設工事を行い、平成24年度からより多くの相談に応じることができるようになり、約500件の増加となった。その後その件数を推移している。▼青少年教育相談室における相談内容は、相談者による相談機関の棲み分けが整理されてきた結果、不登校・ひきこもり、性格行動上の問題に関わるものが多くなっている。引き続き、電話相談、面接相談において相談者の心に寄り添いながら、丁寧な対応を心がける。▼今後は、支援体制の充実を図るため、相談員の資質向上を図るとともに、保護者や学校、関係機関等とのさらなる連携の工夫についても、検討していきたい。▼市民・保護者向けの講座等については、平成23年度以降、子育て中の市民向け講座や教育関係者とともに学ぶという視点からのシンポジウムなど新規に開催し、研修機会を増やすことができた。それに伴い、年度によって違いはあるが、参加者数は増加傾向にある。▼さらに、平成24年度からは、より身近な地域に出向いて行う子育て・子育て出前講座を新たに年間12回実施したため、参加者数は大幅に増加したが、すべて希望制の講座であり講師の著名度等により、参加者数に変動が生じる。▼今後は、幼児期から思春期へつなげた基礎研究の成果を様々な機会を捉えて、担当者が情報提供するとともに、質の高い講座の開催を継続的に実施し、地域ぐるみの子育て支援につなげる方策について検討する。